



**警察庁**

– National Police Agency –

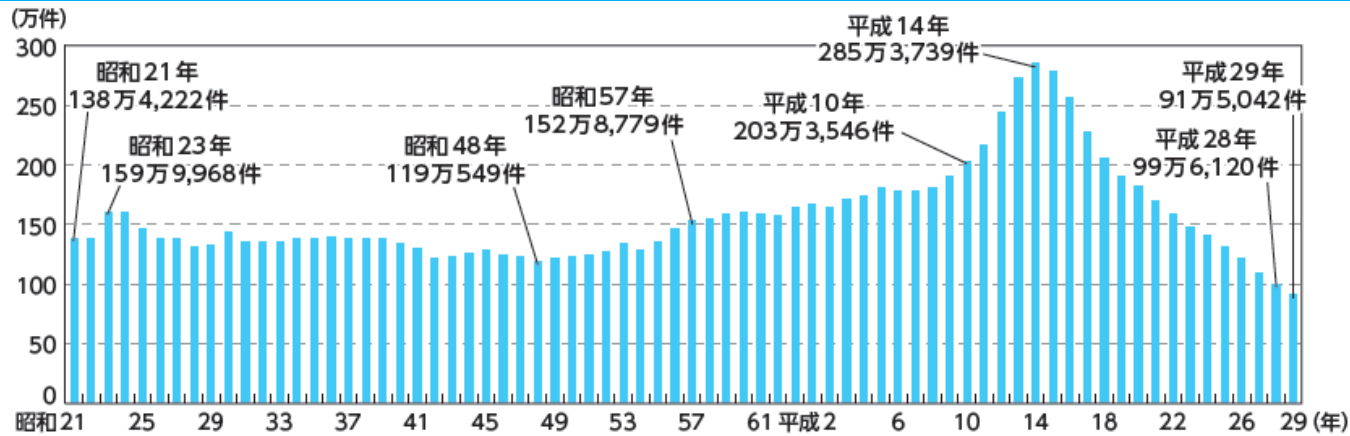
# 地方制度調査会専門小委員会 警察庁ヒアリング資料

～人口構造の変化等が警察行政に与える影響と課題～

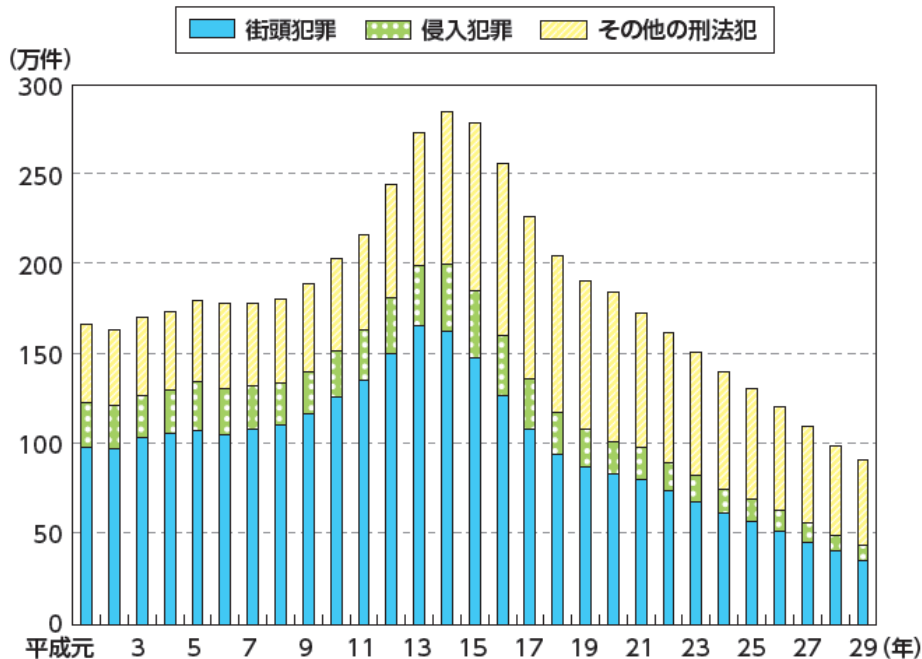
平成30年10月11日

# 1 近年における犯罪情勢

## (1) 刑法犯認知件数の推移



## (2) 街頭犯罪及び侵入犯罪の認知件数の推移

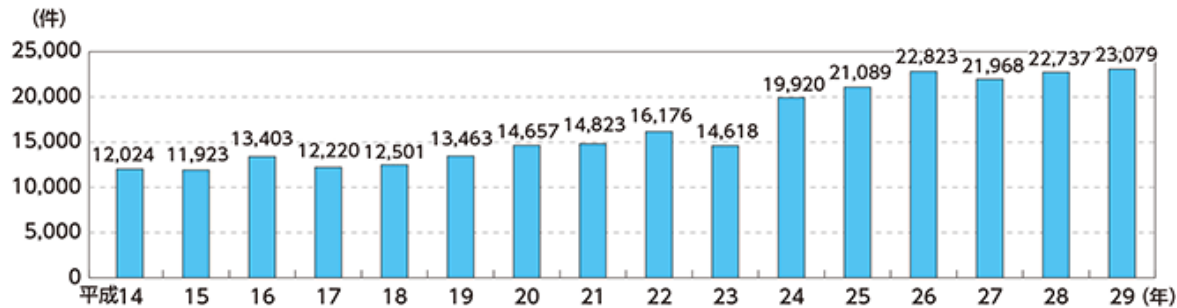


区分	年次	平成元	14	29
合計 (件)		1,235,705	2,005,151	445,757
街頭犯罪認知件数 (件)		987,856	1,630,549	357,136
路上強盗		399	2,888	504
ひったくり		10,145	52,919	2,894
自動車盗		35,877	62,673	10,213
オートバイ盗		271,083	198,642	20,184
自転車盗		377,640	514,120	205,381
車上ねらい		194,824	443,298	54,768
部品ねらい		40,594	128,539	27,353
自動販売機ねらい		37,396	174,718	8,486
強制性交等 (街頭)		375	869	203
強制わいせつ (街頭)		1,301	5,915	3,267
略取誘拐 (街頭)		87	175	143
暴行 (街頭)		4,110	12,814	13,772
傷害 (街頭)		9,393	20,465	9,150
恐喝 (街頭)		4,632	12,514	818
侵入犯罪認知件数 (件)		247,849	374,602	88,621
侵入強盗		684	2,436	588
侵入窃盗		235,079	338,294	73,122
住居侵入		12,086	33,872	14,911



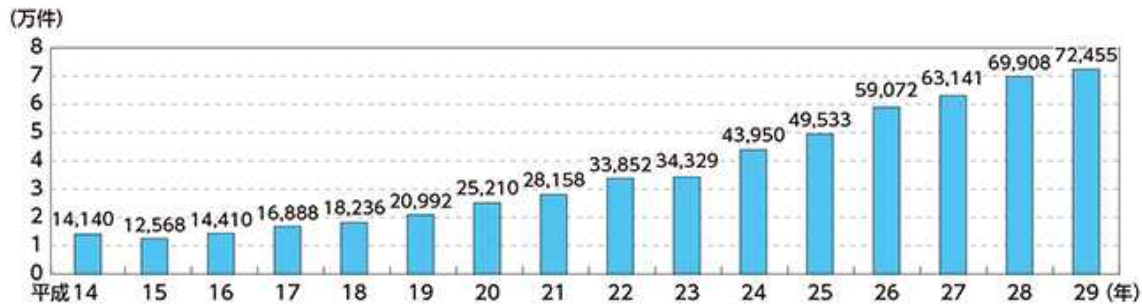
# 1 近年における犯罪情勢

## (3) ストーカー事案の相談等件数の推移



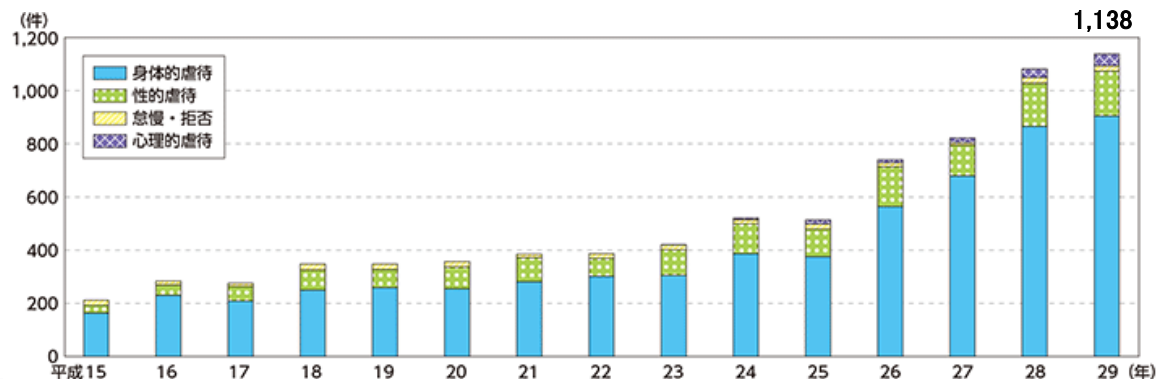
※ ストーカー事案には、執拗なつきまといや無言電話等のうち、ストーカー規制法やその他の刑罰法令に抵触しないものも含む。

## (4) 配偶者からの暴力事案等の相談等件数の推移



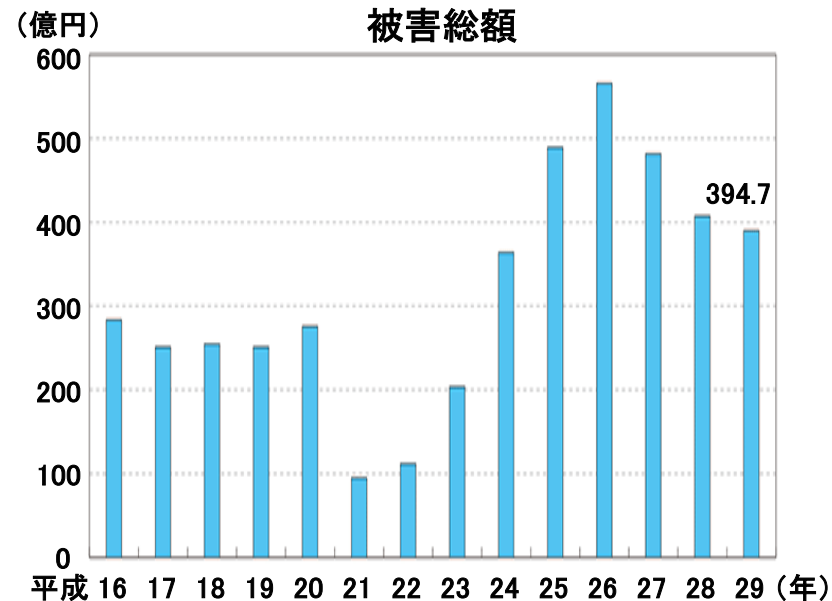
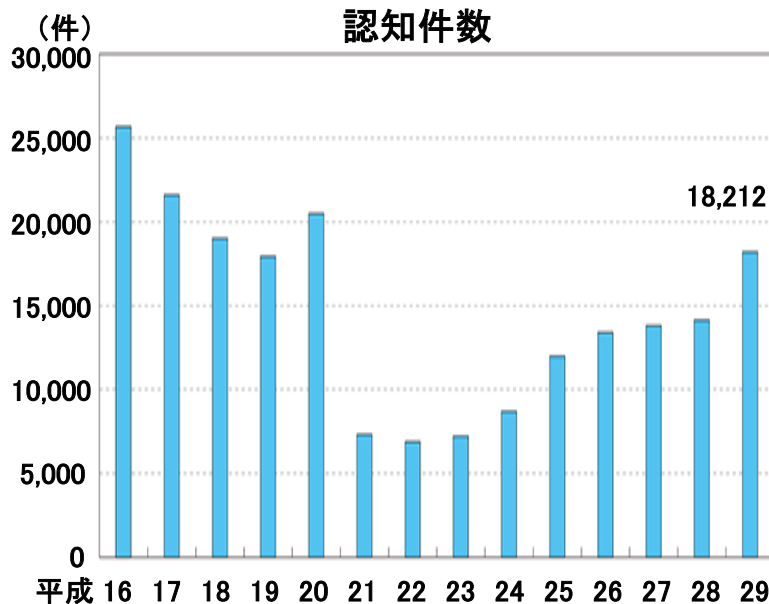
※ 配偶者からの暴力事案等は、配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫を受けた被害者の相談等を受理した件数を指す。

## (5) 児童虐待事件の検挙件数の推移



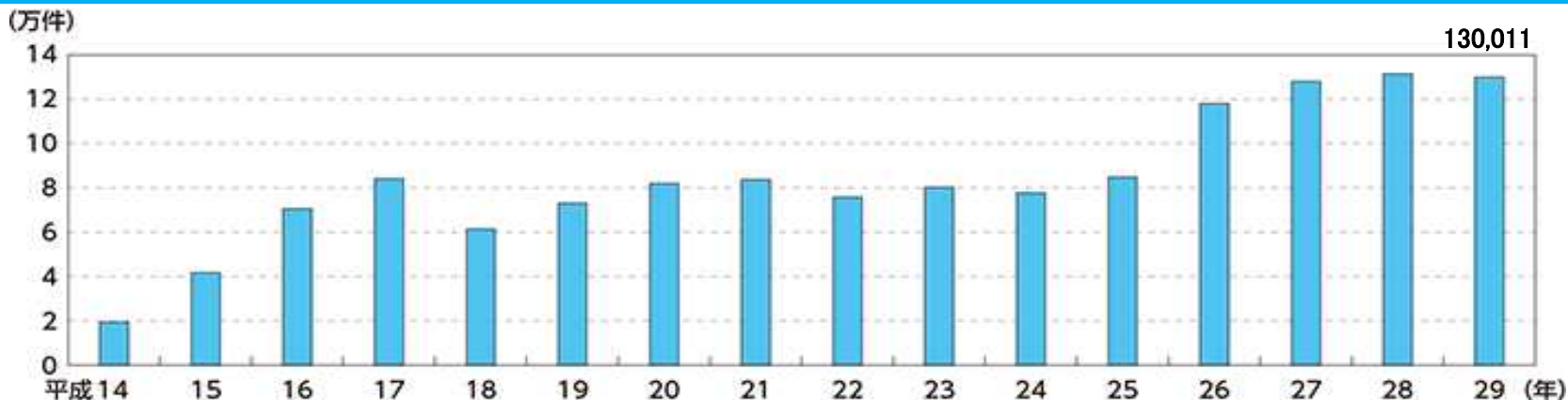
# 1 近年における犯罪情勢

## (6) 特殊詐欺の認知件数及び被害総額の推移



※ 平成16年及び17年の数値は、オレオレ詐欺、架空請求詐欺及び融資保証金詐欺の合計、平成18年から21年の数値は、還付金等詐欺を加えた振り込み詐欺の4類型の合計、平成22年以降の数値は、振り込み詐欺以外の特殊詐欺(金融商品等取引名目、ギャンブル必勝法情報提供名目、異性との交際あっせん名目、その他)を加えた8類型の合計

## (7) サイバー犯罪等に関する相談取扱件数の推移

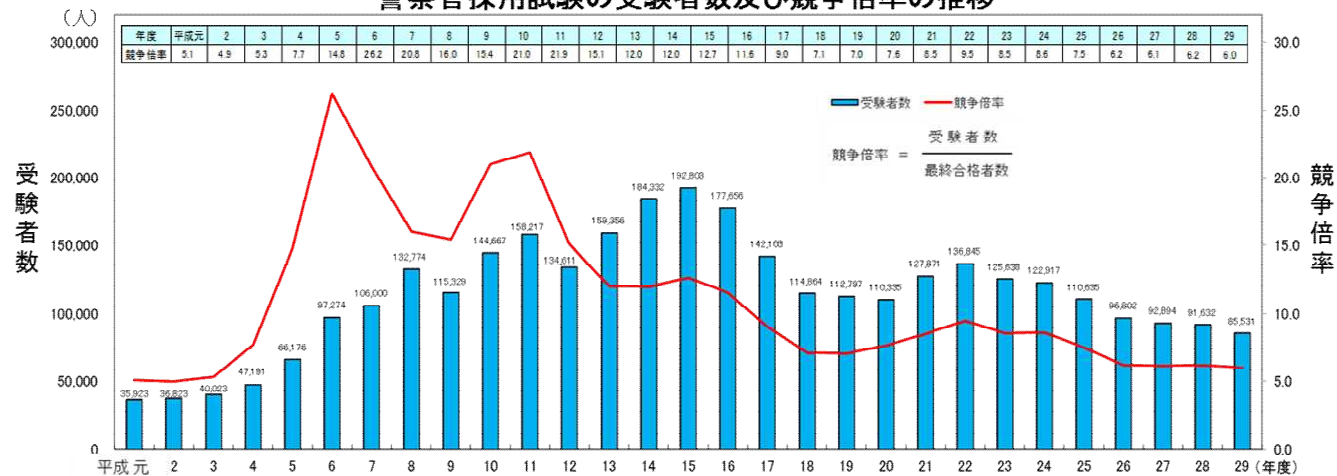


## 2 警察行政に与える影響と課題

### (1) 人口減少と労働力の絶対量の不足

- 我が国の人口は2008年をピークに減少し、高齢化が急速に進行
- 2040年頃には、団塊ジュニア世代が高齢者となる一方、20歳代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまり、労働力の絶対量が不足

警察官採用試験の受験者数及び競争倍率の推移



- 若年層警察官の確保が困難化していくことが見込まれるが、社会情勢の変化に伴って生じる新たな治安上の問題や、災害等の警備事象に対し、的確に対処するための執行力を確保する必要
- 業務の合理化・高度化を図り、警察力の効率的な配分を進める必要

#### 業務の合理化・高度化

- AI、ドローン等の先端技術の活用
- 情報システムの統合的運用による全国的な情報の共有
- ※ 警察特有のセキュリティ確保

#### 選択と集中のための役割分担

- 民間や関係機関との連携



## 2 警察行政に与える影響と課題

### (2) 都市と地方の変容

- 全国で、空き家や所有者不明土地が増加
- 都市では、人口減少により「都市のスポンジ化」やDID（人口集中地区）の低密度化が進行
- 中山間地域では、集落機能の維持が困難になるような低密度化が発生するおそれ

- 低密度化が進行している地域においても、住民の生命・身体・財産の保護のため、一定の事案対処能力を確保する必要
- 多様化する住民ニーズを踏まえつつ、人口縮減時代における都市と地方の変容に応じた警察運営を確保する必要



#### 全体最適の追求による事案対処能力の確保

- 統合可能な拠点や機能の検討
- 効率的な業務運営の検討
- ※ パトロール等基本的な警察活動の水準を維持
- ※ 自治体をはじめとする関係機関等との連携強化

